

第一号様式（第一条の二及び第四条の二関係）

新規登録 更新登録 申請書（1） 変更登録			
収入印紙又は証紙貼付箇所  （消印しないこと。）			
観光庁長官 沖縄県知事		登録 旅行業 第 号 旅行業者代理業	
業務の範囲 （旅行業の場合）	第一種旅行業務 第二種旅行業務 第三種旅行業務 地域限定旅行業務		
ふりがな			
氏名 （法人にあつては、 その名称）			
ふりがな			
代表者の氏名 （法人の場合）			
ふりがな			
住所 （法人にあつては、 その所在地）			
ふりがな			
商号			
ふりがな		ふりがな	
主たる営業所の 名称		主たる営業所の 所在地	
代理する旅行業者（旅行業者代理業の場合）			
氏名又は名称		住所	
観光庁長官 沖縄県知事 殿		年 月 日	
第三条 新規登録 旅行業法 第六条の三第一項 の規定による 更新登録 の申請をします。 第六条の四第一項 変更登録 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。			
申請者の氏名又は名称			
注 登録番号の記載は更新登録の申請の場合に、収入印紙又は証紙の貼付は、手数料を納めなければ ならない登録の申請の場合に限る。			

第三号様式（第二条関係）

旅 行 業 者  
登 録 簿（1）  
旅行業者代理業者

登 録 行 政 庁	観 光 庁 長 官 知 事	登 録 年 月 日	年	月	日
観 光 庁 長 官 沖 縄 県 知 事		旅 行 業 登 録 第 号 旅行業者代理業			
業務の範囲 (旅行業の場合)	第一種旅行業務 第二種旅行業務 第三種旅行業務 地域限定旅行業務				
ふ り が な					
氏 名 (法人にあつては、 その名称)					
ふ り が な					
代表者の氏名 (法人の場合)					
ふ り が な					
住 所 (法人にあつては、 その所在地)					
ふ り が な					
商 号					
ふ り が な		ふ り が な			
主たる営業所の 名 称		主たる営業所の 所 在 地			
代理する旅行業者（旅行業者代理業の場合）					
氏名又は名称		住所			
更 新 登 録			変 更 登 録		
年 月 日	年 月 日	年 月 日	変 更 内 容		

# 宣 誓 書

令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

氏 名 :

住 所 :

生年月日 :

年 月 日生

わたくしは次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

- 1 . 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者(当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消に係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消の日から5年を経過していないものを含む。)
- 2 . 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
- 3 . 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)
- 4 . 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
- 5 . 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前四号のいずれかに該当するもの
- 6 . 旅行業法第6条第1項第6号において規定する、心身の故障により旅行業、旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの若しくは旅行業法第26条第1項第3号において規定する、心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 7 . 暴力団員等がその事業活動を支配する者

## 旅行業務に係る事業の計画(1)

1. 氏名又は名称及び住所

氏名又は名称: \_\_\_\_\_

住 所: 〒 \_\_\_\_\_

TEL: \_\_\_\_\_ FAX: \_\_\_\_\_

e-mail: \_\_\_\_\_

2. 会社(または事業)の沿革

---

---

---

---

---

---

---

---

3. 主たる株主(株式会社のみ)

株 主 名	株 数	構成比	会 社 と の 関 係
1.	株	%	
2.	株	%	
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小 計	株	%	_____
発行済株式総数	株	%	_____

## 旅行業務に係る事業の計画（2）

### 4. 兼業の有無

- ① \_\_\_\_\_
- ② \_\_\_\_\_
- ③ \_\_\_\_\_
- ④ \_\_\_\_\_
- ⑤ \_\_\_\_\_

### 5. 従業員数等

常勤役員数 \_\_\_\_\_人

内 旅行部門担当役員数 \_\_\_\_\_人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 \_\_\_\_\_人

国内旅行業務 \_\_\_\_\_人

地域限定旅行業務 \_\_\_\_\_人

全従業員数（役員は除く） \_\_\_\_\_人

内 旅行部門担当従業員 \_\_\_\_\_人

内 旅行業務取扱管理者有資格者 総合旅行業務 \_\_\_\_\_人

国内旅行業務 \_\_\_\_\_人

地域限定旅行業務 \_\_\_\_\_人

### 6. 旅行業務の概要

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

## 旅行業務に係る事業の計画（3）

### 7. 取扱商品

区 分		取扱の有無		年間取引見込額（百万円）		目標収入 額(千円)	備 考
		海外	国内	海 外	国 内		
自社募集型企画旅行	自社販売						下記(1)参照
	他社販売						
受注型企画旅行							修学旅行取扱有・無
手配旅行							
所属する代理業者の取扱							下記(2)参照
(計)							
他社募集型企画旅行							下記(3)参照
旅行素材卸販売等							
(合 計)							

記

(1) 自社募集型企画旅行

1) ブランド名（ブランド名がついている自社募集型企画旅行がある場合）

    海外旅行：

    国内旅行：

2) 委託販売（法14条の2関係）

    第1種旅行業者 \_\_\_\_社 \_\_\_\_営業所

    第2種旅行業者 \_\_\_\_社 \_\_\_\_営業所

    第3種旅行業者 \_\_\_\_社 \_\_\_\_営業所

    地域限定旅行業者 \_\_\_\_社 \_\_\_\_営業所

3) 募集型企画旅行を実施する市町村

    （第3種旅行業者又は地域限定旅行業者である場合）

(2) 自社の旅行業務を取り扱わせる代理業者がある場合

    \_\_\_\_社 \_\_\_\_営業所

(3) 他社募集型企画旅行代売

    第1種旅行業者 \_\_\_\_社：

    第2種旅行業者 \_\_\_\_社：

    第3種旅行業者 \_\_\_\_社：

    地域限定旅行業者 \_\_\_\_社

## 旅行業務に係る事業の計画（４）

8. インバウンド業務の取扱の有無

（及び有りの場合の全国通訳案内士又は地域通訳案内士の登録を受けた者の確保の有無）

9. 旅行券発行の有無（及び有りの場合はその内容）

10. 手配の確実性を証する契約先

（1）国際・国内航空券の発券体制

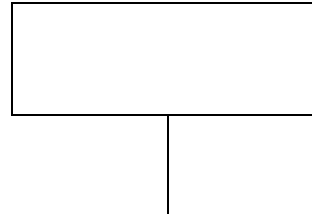
① 国際航空券	摘 要
（ア） I A T Aとの契約 <span style="float: right;">有・無</span>	・ 該当する項目すべてに記載して下さい。
（イ） I A T A非加盟航空会社との契約 <span style="float: right;">有・無</span> 航空会社名： _____	
（ウ） 提携業者名： _____	
② 国内航空券	
（ア） 航空会社との契約 <span style="float: right;">有・無</span> 航空会社名： _____	・ 該当する項目すべてに記載して下さい。
（イ） 提携業者名： _____	

（2）海外手配業者等との契約状況

提携業者名	所 在 地	手 配 地 域

## 組織の概要図

(常勤役員  
従業員  
旅行部門従業員  
名  
名  
名)



※印は選任した総合旅行業務取扱管理者  
★印は総合旅行業務取扱管理者の有資格者  
☆印は選任した国内旅行業務取扱管理者  
◎印は国内旅行業務取扱管理者の有資格者



第二号様式（第一条の四関係）

財 産 に 関 す る 調 書

年 月 日現在

資 産	価 額	摘 要
資 産 現 金 ・ 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

（日本工業規格 A列4番）

備考 （1）この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。

（2）「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権、その他の無形固定資産をいう。





# 宣 誓 書

令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

氏 名 :

住 所 :

生年月日 :

年 月 日生

わたくしは次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

- 1 . 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行業者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消しの日から5年を経過していない者(当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消しの日から5年を経過していないものを含む。)
- 2 . 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
- 3 . 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)
- 4 . 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
- 5 . 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前四号のいずれかに該当するもの
- 6 . 旅行業法第6条第1項第6号において規定する、心身の故障により旅行業、旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの若しくは旅行業法第26条第1項第3号において規定する、心身の故障により旅行サービス手配業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 7 . 暴力団員等がその事業活動を支配する者

## 事故処理体制の説明書

	担当区分	氏名	平日の連絡先 (TEL)	夜間及び日・祝・祭日 の連絡先 (TEL)
社内の連絡・責任体制	総括責任者  渉外担当責任者  旅客家族担当責任者			
	担当区分	氏名	平日の連絡先 (TEL)	夜間及び日・祝・祭日 の連絡先 (TEL)
社外との連絡体制	観光庁 観光産業課  沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課  (一社)〇〇旅行業協会 ※入会予定の旅行業協会		03-5253-8111(代) 03-5253-8330(直)  098-866-2763	